

公益社団法人私立大学情報教育協会

平成25年度第1回情報教育研究委員会情報教育高大接続分科会議事記録

- I. 日 時：平成25年7月12日(金)午後1時～午後2時30分
- II. 場 所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- III. 参加者：村井主査、笈委員、植原委員、渡辺委員、飯塚委員、家本アドバイザー、天良アドバイザー、佐藤アドバイザー
事務局：井端事務局長、森下主幹、野本（記）

IV. 検討事項

1. 委員の紹介

大学から5名、高校から3名で合計8名の委員、アドバイザーで本分科会を開催することにしており、自己紹介がされた。

2. 本分科会の課題

高大接続分科会でやるべき課題として、① 共通教科「情報」を担当する高校教諭の指導能力の支援、② 教員養成課程の全ての教科の中で情報教育を実践するよう科目編成の必要性の呼びかけ、③ 大学入試での情報関係科目の導入問題の3つがあげられた。

3. 課題に対する委員の意見

(1) 文部科学省との連携

文科省との関わりやアプローチなど、文科省での情報教育の政策についての情報を整理することが必要ではないか。高大接続に関しては中央教育審議会の高大接続分科会で議論されている。情報教育に関しては生涯学習部に情報教育課ができていますが、推進体制として学修指導要領の作成などは関与していない。

(2) 高校教諭の支援

担当教諭の指導能力の支援のあり方について、情報の科学を担当される先生方が少ないこと、情報の科学を担当する教員に大学側から支援できないか、枠組みの検討が必要ではないか。一つに実験的な教材や教育方法の情報を一元化してサイトで高校の先生方に配信できないか。二つに講習の仕組みを考えられないか。三つに地域別に対応をする場合に地域のレベルでどのような手伝いをして行くのかなど検討事項がある。

① 過去には、教科情報免許の取得は現職教員等養成講座を約2週間の受講、条件として数学・理科・工業・商業・家庭科の教員を条件に免許を与えていた。教科情報の担当は必ずしも情報を専門にしている教員ではない。平成15年度以降に新採した教員は大学で教育を受けてきたが十分ではない。また、各都道府県の教育センターで研修を行っているが、教える側と教えられる側とが内容などで上手くマッチしていない。

② 研修の一つの支援の仕方として、指導者側では大学教員、実践している高校教員、専門家、企業の技術者がセンターや学校にて出前で開催することなどが考えられる。参加のための費用を出してもらいにくいことがある。講習内容としてはプログラミングで教材を作る程度の能力が求められる。

(3) 教員養成課程の問題

実現のための検討項目として、大学の教職課程での科目内容の改定に向けてどのように理解を求めていくべきか、教職課程教育での情報教育の取り扱いの実情を調査し、課題を抽出する。課題に対する取組みとして、教職課程担当教員の意見交流サイトを構築し、情報交流の基盤を形成すること。科目編成の参考事例から各大学で検討することになる。

① 戦略モデルの課題として、指導能力の支援をするモデルをどのようにつくるのか、モデル完成するまで当面の対応は何が課題か、当面の対応として、モデル完成までは時間がかかるためにネット

上にオープンな教材利用により学習できる仕組みで支援ができないか。例えば、講演、説明、先生に示唆できるものなど1テーマ15分程度のものでできないか。また、優れた教諭に対して教職関係の学会の後ろ盾などからスーパーサイエンスティーチャーのような称号や表彰が考えられないか。

- ② 支援サイトによる指導能力の支援の在り方について、例えば他教科の先生に情報を使った教育のディスカッションをすることなどが比較的重要ではないか。情報の必要性を訴えて情報の利用で効果的な授業ができるということを知ってもらう。共通教科情報の教員を支援することが必要だが、他教科の教員の情報活用能力を高めることも支援の必要があり、裾野が広がるのではないか。
- ③ 教員養成課程の教育内容では、あらゆる教科の教員が情報をどのように授業の中に取り入れていくかということをそれぞれの大学でどのように盛り込んでいくかが課題と考えられる。カリキュラムの改変として提言ができないか。

(4) 大学入試の問題

大学入試で情報関係科目の導入には、教科情報に基づく判断基準を大学入試として少なくとも押さえる必要があるだろう。その上で、入試問題のモデルづくり、点検評価改善の仕組みの検討に踏み込んでいく必要がある。また、ガバナンスの理解を得るための理論武装が必要とされる。

- ① 一つの動きとして、情報入試研究会では、5月に第1回の全国模試（受けたのは80人で半分は高校の先生）を実施した。情報はいろいろな科目の中に組み込まれているため、情報科のみで問題を作成することは困難で、どこまでを情報の範囲として扱って良いか判断が課題である。そのために、情報リテラシーや数学的な問題、読解力の問題など広い分野から問題を出して、受験生の傾向を今後2、3年で判断して、高校校、大学で共有し、入試が始まるまでにどのような問題が出題されるのか、受験生に受けてもらえるように不安を払拭する準備が必要とされる。
- ② 模試の範囲として、「情報の科学」と「社会と情報」から外れないよう両方を網羅した。
- ③ 入試には、事前にどのような問題を出すのかというメッセージを出す必要があり、そのメッセージは高校の先生から、予備校から、受験生に向けて発信することが大事であろう。大学からのアプローチとしてはどのような情報の力を持っていてもらいたいのか、情報以外の教科での教育が協働で実現できるのか、入試のメッセージを伝達・共有することで高校の指導者に対して混乱を起こさない対策などが課題として考えられる。
- ④ 私情協では分野別の情報活用能力の取組みについて到達度の基準を作成している。高校で情報以外の科目で情報活用のための参考資料として有効利用できないか。

(5) その他

- ① 大学の情報教育についても統一はされておらず系統化しにくいのが現状。高校では専門の教員もなく、入試も絡まずでは授業が形骸化している。
- ② 全教科に亘ってICT活用力を高めること、グローバル教員を育てることが求められている。情報科の授業をきちんとしっかりやっとうと学校全体が思わないと、情報科の先生自身が勉強する場合に有料講習に出てこれないなどの課題が考えられる。

V. 今後のスケジュール

今回の分科会で方向性の意見が出されたことから、再度整理をして次回は検討を深く進めることにした。日程はNetで調整することになっている。